

「世界の核弾頭データ」追跡プロジェクトに取り組んで

富塚 明

RECNAは、12年9月に「核弾頭データ追跡チーム」を立ち上げた。このチームの役割はRECNAの主要プロジェクトの一つである「市民データベース」構築の一環として、核武装を進めている国々の保有核兵器(核弾頭及びそれらの運搬手段の数や種類)に関するさまざまな情報を分析し、詳細なデータ集の形で提供することである。メンバーは筆者の他、梅林宏道(RECNAセンター長、座長)、中村桂子(RECNA准教授、コーディネーター)、湯浅一郎(NPO法人ピースデポ代表)の各氏。

これまでも核兵器に関する推計データは「Status of World Nuclear Forces」(米国科学者連盟)、「Nuclear Notebook」(原子科学者会報)、『SIPRI Yearbook』(ストックホルム国際平和研究所)や「核弾頭全データ」(ピースデポ)などが掲載してきた。しかしその記載が主として英語であり、全体像が把握しにくく内容が専門的過ぎること、データ更新が遅いなどといった問題があり、市民が気軽に活用できるデータベースという機能は持ち合わせてはいない。

「追跡チーム」は以下の点に沿ったデータベースの構築をめざして会議を重ねた(湯浅氏はSkypeで参加)。

- ①可能なかぎりフレンドリーな表現にする、
- ②一般市民の感覚からすれば戦略核/戦術核という従来の区分よりも作戦配備/作戦外貯蔵の区分が望ましい、それはこの区分概念が米ロ以外の国々には通用しないことから妥当である、
- ③米ロの削減などの情勢に応じて随時更新し、また過去データも閲覧できる、
- ④さまざまな文献・資料を精査し、説得力のある論拠を提示する、
- ⑤ビギナーから研究者までに答え得る内容にする。

各国の核弾頭や運搬手段に関する推定データの内容、情報量には大きな「格差」があるため、すべてを統一的な表のフォームでまとめることは断念し、①米国・ロシア、②フランス・英国・中国、③他の国々の3種類のフォームを作成した。また情報量の多い米国・ロシアについてはポップアップによる簡易表示と詳細情報を含めたリンクページを用意した。さらに現在の核兵器開発計画やミサイルの発射テスト等も盛り込んだ。完成したデータベースの脚注は計122件、参考文献は延207件(重複あり)にのぼった。

13年8月1日、RECNAと核兵器廃絶長崎連絡協議会は「世界の核弾頭」データベース及びポスター制作の発表記者会見を開き、大きく報道されることになった。しかしこのとき実は大きな問題を抱えていたのである。フレンドリーなデータ表示を追求した結果、業者に依頼したページ作成は技術的困難さから仕上がりがこちらの思ったようなものにならず、急ぎよExcelの表をすべてPDFにして掲載し(記者会見を乗り切った)が、今度はメインページから各国ページへのリンクが学外からは作動しないことが発覚した。(夜を徹して、8月2日早朝までに)原因を探った結果、「応急処置」としてPDFを画像に変換したメインページを新たに作り、その画像からリンクを張る手だてをとらざるを得なかった。当然、動作は鈍いものとなってしまった。

その後、抜本的解決のために学内サーバーのセキュリティ制限内で作動するHTML版のテキストファイルを独自につくり、当初に考案した表示、機能を満たすデータベースにようやく近づけることができた。

作業を通して今後の課題も見えてきた。現在、信頼できるとされる推定データはHans M. Kristensen (米国科学者連盟核情報プロジェクト責任者)に大きく依存している。そのためKristensenが用いている評価方法を理解する必要があるが、一部(ロシアの爆撃機数は衛星写真による)を除いて明らかにされていない。また「作戦配備」の概念についても戸惑うところがある。ロシアは13年1月に新型の戦略原潜1隻を配備したが、搭載する新型SLBM「ブラバ」

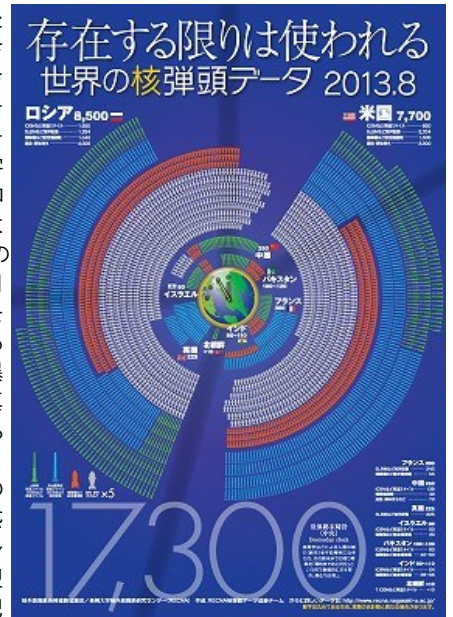
の実戦配備には至っていない。だがKristensenは同艦が搭載できる16発(弾頭数で96)を「作戦配備」に組み入れている。これに関連してロシアの戦術核に関するIgor Sutyagin (英国王立統合研究所主任研究員)の文献は各国の軍特有の状況にあわせて作戦配備、中央貯蔵、予備などの概念見直しの必要性を示唆するものであった。さらに米国・ロシア政府の公式発表である新START条約下での弾頭数との整合性など、RECNAとしての分析・判断が求められている。

13年10月30日、ロシア戦略軍が大規模軍事演習を行った。2発のICBM、2発のSLBM、弾道弾迎撃ミサイル、4発の短距離弾道ミサイルを発射。戦略爆撃機も動員し、巡航ミサイル3発を発射。これらは「データベース」に載っているもので、まさに核戦争の訓練―核兵器は存在する限り使われる―そんな危険性をひしひしと感じた。

また米国では、B52戦略爆撃機が6発の核巡航ミサイルを誤って搭載したまま本土上空を横断飛行(07年)、ICBM「ミニットマンⅢ」を運用する部隊の士官17人が不適格として任務解除(13年)、同部門の将校2人が違法薬物所持の疑いで捜査(14年)など不祥事が相次いでいる。私たちは人為的ミスで核兵器使用に至る危険性とも隣り合わせで生活していることを忘れてはならない。

世界の核弾頭データ掲載URL:
<http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/database/nuclear/>

(とみづか あきら、RECNA兼務教員:長崎大学大学院 水産・環境科学総合研究科 准教授)



(核弾頭データポスター【日本語版】、2013年8月)

2013年10月7日から11月5日にかけて、軍縮・国際安全保障問題を扱う国連総会第一委員会がニューヨーク国連本部で開催された。冒頭に発言したアンジェラ・ケイン国連軍縮問題高等代表が、「およそ人の行いには潮時というものがある。うまく満潮に乗りさえすれば運はひらける」とシェークスピアの一節を引用し前向きな期待を示したように、今回の第一委員会に先立っては、核兵器の非人道性への関心の高まりを背景に、核軍縮をめぐる長年の停滞打開に向けたさまざまな画期的試みが展開されていた。また、シリアの化学兵器問題は、大量破壊兵器の使用が人類にもたらす重大な脅威と、そうした兵器の全廃に向けた努力の緊急性を国際社会にあらためて認識させた。そうした大きな流れのなかで迎えた第一委員会であったことをまず踏まえておきたい。

ここでは、採択された53の決議や各国のステートメントから、核軍縮問題に関して注目すべき内容をいくつか取り上げて紹介する。

今回の第一委員会のハイライトが、10月21日にニュージーランド(以下NZ)が発表した「核兵器の人道的結果に関する共同声明」であったことは言を俟たない。2012年の核不拡散条約(NPT)再検討会議第1回準備委員会、同年秋の国連総会第一委員会、2013年のNPT第2回準備委員会に続く4度目の声明発表である。署名国数は過去3回(それぞれ16、35、80か国)を大きく上回る125か国にのぼった。

内容面で言えば、今回の声明は、「非合法化」の文字を削った前回よりもさらに一段トーンダウンしたものであった。「国際人道法」の文字が消え、法的な議論を嫌う国々へのさらなる配慮が見て取れる(にもかかわらず、日本を除く「核の傘」依存国に賛同が広がらなかったことにも留意したい)。一方、日本政府が前回の署名拒否の理由として挙げた「核兵器がふたたび、いかなる状況においても、使用されないことに人類の生存がかかっている」という一文は変化なく、核兵器「不使用」声明としての性格は残された。

自国の安全保障政策との整合性がとれないと署名を拒んできた日本は、今回初めてその方針を転換した。「いかなる状況においても」の文言は残ったものの、その他の部分において「適切な修正がなされ」、「テキスト全体の趣旨を精査した結果」、米国の拡大核抑止力に依存する「日本の立場からも支持しうる内容」(岸田外務大臣会見記録、2013年10月11日)であるとの判断に至った、というのが政府の説明である。署名拒否を「裏切り」と断じた2012年長崎平和宣言をはじめとする世論の反発が、日本政府、とりわけ広島出身であり、「核兵器使用の惨禍を見聞きて育った者として、(核軍縮・不拡散に)人一倍強い思い」(核軍縮に関する国連総会ハイレベル会合での演説。2013年9月26日)を持っていると自負する岸田大臣を動かし、署名に踏み切らせた側面が大きいだろう。

加えて、今回はオーストラリアが出したもう一つの「非人道性」共同声明が注目を集めた。NZ声明と同じ日に発表された同タイトルの声明には、ベルギー、カナダ、ドイツ、イタリアなど、その多くが「核の傘」の下にある17か国が署名に名を連ねた。声明はNZ声明を歓迎し、核兵器の「壊滅的な人道的影響」を基盤とする「核兵器のない世界という

共通目標の達成と維持」への「確固たる誓約」を再確認する一方、「核兵器をめぐる議論において安全保障と人道性という両面を認識」すべきであると、「核の傘」依存国の論理展開に沿ったものとなっている。また、核兵器の禁止には「核兵器保有国の実質的かつ建設的な関与」が必要であると、有志国家とNGOが主導する禁止条約制定の動きを牽制する文言も含まれた。日本は相反する軸を持つこれら2つの声明の両方に署名した唯一の国である。

豪声明については、「核の傘」依存国を人道アプローチに引き込む手段として評価しうる一方、これまで「非人道性」声明が築いてきた基盤を切り崩すとの見方もある。実際、NATO加盟国のルクセンブルグは2013年春の共同声明の署名国の一つであったが、今回、より穏健な内容の豪声明が登場したことを受け、NZ声明に署名せず、「鞍替え」した。

多国間議論を前進させるべく、2012年の国連総会において、核軍縮に関する初の国連公開作業部会(OEWG)と、同じく初の国連総会ハイレベル会合の開催が決定し、それぞれ実現したことは本ニュースレターでも紹介した通りである。今回の第一委員会ではそれぞれのフォローアップ決議がいずれも賛成多数で採択された。前者の「多国間核軍縮交渉を前進させる」決議は、2013年5月から8月にかけて開催されたOEWGの成果を評価し、報告書とそこに盛り込まれた諸提案の活用を呼びかけるものである。今後については、2014年国連総会で進捗状況の検討を行い、「必要な場合はOEWGを通じたものを含め、多国間核軍縮交渉を前進させるためのさらなるオプションを追求する」と作業再開に含みを残した。

他方、非同盟運動(NAM)が提出した「核軍縮に関する2013年国連総会ハイレベル会合のフォローアップ」決議は、ジュネーブ軍縮会議(CD)において核兵器に関する「包括的条約」の早期締結をめざした速やかな交渉開始を求めるとともに、2018年を期限とする核軍縮の進捗を検討する国連ハイレベル会議の開催を決定した。さらには世論喚起や教育を含めた「核兵器のない世界」への国際努力の促進に向け、2013年にハイレベル会合が開催された9月26日を「核兵器完全廃棄のための国際デー」と定め、国連事務総長をはじめ各界にその推進を求めた。日本はこの決議に棄権票を投じている。

2014年には、2月の非人道性に関するメキシコ会議、4月の広島での軍縮・不拡散イニシアティブ(NPDI)外相会合、ニューヨークでのNPT第3回準備委員会と主要な会議が続く。非人道性の議論はどこに向かうのか、核軍縮の前進に向けた努力はいかなる展開を迎えるのか。各国の思惑が交差する中で、先行きはまだ見えない。そうした中、核兵器「不使用」声明に初めて賛同した日本が今後どのような役割を担っていけるかに注目が集まっている。

※文中に登場する決議やステートメントの全訳はRECNAホームページの「市民データベース」に掲載している。

(なかむら けいこ、RECNA准教授)

ナガサキ・ユース代表団 ハイデンとナガサキの新たな架け橋に

江島健一

今回光栄なことに、スイスのハイデンという街で開催されました、Swiss Youth Bans the Bomb(10/31~11/1・スイスの若者による核兵器の禁止)という国際会議(主催はスイス赤十字社など)への招待を受けました。長崎から前川陽香(長崎大学経済学部3年)と私が

参加しました。2013年春にナガサキ・ユース代表団として国連欧州本部を訪れたことや、出発前・帰国後の活動についてプレゼンテーションをする機会を得ました。

なぜ長崎の若者に声がかかったかと言いますと、ナガサキ・ユース代表団としての活動が大きな要因でした。また、赤十字の創始者であるアンリ・デュナンが晩年を過ごしたハイデンと長崎にはとても深いつながりがありました。

2009年、医学部有志によって「長崎の鐘」のレプリカがハイデンにあるアンリ・デュナン博物館に寄贈されました。これは、その3年前に当時WHOジュネーブ本部へ派遣出向中の山下教授が、同博物館から、2010年にアンリ・デュナン没後100年を迎えることを記念し、平和希求の象徴として「長崎の鐘」の寄贈を直接求められたことが契機となったものです。

その趣旨に医学部有志が賛同し、寄付が募られ、原爆被災からの復興の象徴、そして平和の鐘として「長崎の鐘」を作製し、寄贈されていました。その鐘は遠く離れたハイデンの街で今も毎年8月9日や特別な日にだけ鳴らされます。

会議は、高校生向けと大学生向けのワークショップが同時進行で行われました。参加者は高校生が30名、大学生が50名ほどでした。彼らの多くは核兵器に関してはあまり詳しくない学生たちでした。それでも多くの学生が興味を持ってスイス中から集まっていることにとても驚きました。主に大学生の方に参加をしていたのですが、彼らは議会に、核兵器を作る会社に投資することを銀行に対して禁止するよう働きかけという展望を持っていました。確かな問題意識と明確なビジョンを持っていることが素晴らしいと思いました。

1つ印象的だったことがありました。私たちがプレゼンテーションをし

たとき、会場にいる50人ほどの大学生のうち“Hibakusha”という言葉を知っている人は1人もいませんでした。被爆者の想いを同じ言葉で私たちの世代が伝えたところで…と言う人もいりませんが、方法を工夫しながら伝え続けるべきだと思いました。



(第5回核兵器廃絶ナガサキ地球市民集会閉会式で、田上長崎市長にハイデン集会からのメッセージを手渡す江島、前川両ユース代表、2013年11月4日、長崎原爆資料館ホール)

また、会議の終わりに主催している学生たちから長崎市長への手紙を受け取りました。そして、その手紙は、直後に行われました「第5回核兵器廃絶——地球市民集会ナガサキ」の閉会式で直接市長に渡すことができました。

スイスで活動する若者との新しい出会い、ジュネーブで出会った若者との再会があり、ともに同じ目標に向かって頑張る仲間が世界中にいるというのはとても心強いことです。私たちが長崎の若者として、彼らに負けまいと、私たちにしかできないことを続けていきたいと思っています。(えじま けんいち、長崎大学医学部6年)

編集後記

不発弾

広瀬 訓

先日、長崎の街中を歩いていると、警察官が歩道に立入禁止のテープを張り巡らしているところに出くわした。交通事故の処理でもしているのかと思いきや、脇を抜けて行こうとしたら、不発弾が発見されたので、道路の反対側に迂回して欲しいとのことであった。後刻ニュースで知ったが、マンションの工事現場から、不発弾が掘り出されたとのことであった。場所は長崎市内のバスターミナルの一つ(ココウォーク茂里町)の向かい側で、私も毎日通勤のために通る道沿いである。

実は、その数か月前にも、広島市の平和記念資料館(原爆資料館)へ出張の際に、長崎本線の線路沿いで不発弾が見つかり、その撤去作業のために、乗っていた特急が諒早で運転打ち切りになり、結局佐世保線経由で迂回して博多まで行く羽目になったことがあった。もちろん予定からは大幅に遅れ、広島平和記念資料館の方々にもご迷惑をおかけする結果となったが、事情が事情だけに、かえって「それは災難でしたね」という慰めの言葉をいただくだけで済んだ。

いずれも報道によると第二次世界大戦中のものであり、ただちに爆発するような状態ではなかったとのこと、撤去作業も問題無く実施されたようである。しかし、もし、「万が一」ということがあれば、「災難でしたね」では済まなかったはずである。実際に、ヨーロッパでは、もう100年も前の、第一次世界大戦時の不発弾や地雷による事故さえ、まだ毎年のように報告されているとのことである。不発弾の場合、古いからと言って、油断は禁物だとされている。

長崎市内の不発弾は私の通勤経路、そして長崎本線は長崎一博多間の線路の傍にずっと埋まっていたわけで、私はまったく気がつかないまま、不発弾の側を、何百回、いや軽く千回以上もバスや列車、あるいは徒歩で通過していたことになる。ある意味では、私は運が良かっただけで、「もし万が一のことがあったら」と考えると、ちょっと背筋が寒くなった。

少し前のことになるが、ゼミの学生たちと一緒に、カンボジアの地雷原を訪れ、地雷処理の実際を見学させてもらったことがある。もちろん、二重三重に安全を確認したうえでのことである。すでに地雷の撤去作業が完了し、何度も安全が確認されたエリアにだけ立ち入りを許可され、私たちが見学している間は、事故を避けるために、すべての作業は一時中断されていた。そして、作業現場から十分な距離まで私たちが離れるまで、作業は再開されなかった。それにもかかわらず、私たちは見学の際に、すべての危険性を十分に理解したうえで、自分の責任で地雷原を訪問した旨の誓約書に署名したうえで、重い防護服を装着しての見学であった。それは、現場のスタッフによれば、「私たちは皆さんの安全に関し、十分な措置をとり、自信を持っています。しかし、不発弾に『絶対安全』はありませんので、念のために」という理由でだった。実際に、ベテランの地雷専門家が、高性能の探知機を使用して、何度も安全を確認したはずの場所で、未発見の地雷に触れ、犠牲になるといった事例もあり、私たちがかなり緊張しての見学であった。

しかし、考えてみると、現在世界中に配備されている核兵器の破壊力を高性能火薬に換算し、世界の総人口で割ってみると、一人当たり、高性能火薬数百キロになるとされているのである。それらの核兵器が、絶対に使用されないという保証はどこにもない。事故や錯誤による意図しない誤爆の可能性だってあるのだ。まさしく「存在する限りは使われる」という危険性は排除できない。そこに核兵器がある限り、それを回避することも、自分だけが安全な場所に逃げ出すことも、現実には不可能であろう。実は私たちは全員、気が付いているか、いなければ別として、いつ爆発するかわからない巨大な不発弾と同居しながら毎日を過ごしているとも言えるのだ。それに慣れてしまっ、恐怖を感じなくなることが一番怖い。

(ひろせ さとし、RECNA副センター長)

RECNAの活動

2013年10月1日～2013年12月31日

- 10月2日(水) ■韓信大学生6名とスタッフ2名がRECNAを訪問
～10月5日(土)
- 10月3日(木) ■国連軍縮フォローシップ昼食会出席(広瀬副センター長)
- 10月4日(金) ■フォーリン・プレス・センター記者がRECNAを訪問
- 10月10日(木) ■長崎市役所にて市長・教育長へ核弾頭ポスター・しおりの活用依頼(調理事、赤村准教授)
- 10月11日(金) ■ナガサキ・ユース代表団 第2期生募集記者会見(調理事、中村准教授)
■愛媛大学の教員がRECNAを訪問
- 10月29日(火) ■第13回RECNA研究会
「連合軍捕虜の被爆を考える」
- 講師: 井上俊治(NHK)
- 11月1日(金) ■富塚 明兼務准教授、四條知恵客員研究員、高山真客員研究員の発令
- 11月1日(金) ■第60回バグウォッシュ会議(トルコ イスタンブール開催)
～11月5日(火) に出席(調理事)
- 11月2日(土) ■ナガサキ・ユース代表団第2期生募集 第1回説明会(中村准教授)
- 11月8日(金) ■ナガサキ・ユース代表団第2期生募集 第2回説明会(中村准教授)
- 11月8日(金) ■「北東アジアの安全保障問題、期待、未解決」セミナー
～11月12日(火) (バンコク開催)に出席(梅林センター長)
- 11月13日(水) ■「The 13th East Asian Seminar on the United Nations」(韓国開催)に出席(広瀬副センター長)
- 11月21日(木) ■ラシーナ・セルボCTBTO事務局長来崎
- 11月26日(火) ■第14回RECNA研究会
「浦上の原爆の語り」
- 講師: 四條知恵(RECNA客員研究員)
- 11月27日(水) ■第15回RECNA研究会
「ライフストーリー・インタビューという営為 長崎被爆者との対話に基づいて」
- 講師: 高山真(RECNA客員研究員)
- 11月30日(土) ■世界平和アピール七人委員会長崎講演会
- 講師: 土山秀夫(RECNA顧問)
武者小路公秀(大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター所長)
梅林宏道(RECNAセンター長)
- 12月4日(水) ■長崎市役所にて市長へバグウォッシュ会議の報告(調理事・梅林センター長)
- 12月6日(金) ■国際シンポジウム「広島・長崎の記憶―世界と共に考える次世代継承」を広島市立大学広島平和研究所と共催(場所: 広島国際会議場)
- 中村准教授が講師として参加
- 12月8日(日) ■ナガサキ・ユース代表団第2期生2次選考(調理事、梅林センター長、中村准教授)

- 12月11日(水) ■第16回RECNA研究会
「核時代における核の語り」と神話の解体」
(Narrating the Nuclear, Debunking the Myths in the Atomic Age)
- 講師: 宮本ゆき(DePaul大学准教授)
- 12月13日(金) ■東京でのPNND日本会合に出席(梅林センター長、中村准教授)
- 12月14日(土) ■ナガサキ・ユース代表団第2期生顔合わせミーティング(中村准教授)
- 12月17日(火) ■第5期生平和案内人育成講座(三根教授)
- 12月20日(金) ■国会図書館の山本彩佳氏がRECNAを訪問
- 12月25日(水) ■ピースデポにてNPO法人ピースデポとの連携に関する意見交換会(梅林センター長、湯浅一郎ピース・デポ代表)

お知らせ

平成25年度 第6回核兵器廃絶市民講座

「核兵器の非人道性をめぐる世界の動向」

- 講師: 中村桂子准教授
 - 日時: 3月15日(土)13:30～15:30
 - 場所: 国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館 交流ラウンジ
- 事前申込不要/ 受講料無料

人事

兼務教員



富塚 明

長崎大学 水産・環境科学総合研究科 准教授
専門は環境物理学。博士(環境科学)。被爆者問題、核兵器、原子力発電、安全保障などの課題に取り組んでいる。RECNA核弾頭データ追跡チームのメンバーの1人。

客員研究員

四條 知恵

学位: 博士(比較社会文化)
研究題目: 浦上の原爆の語り

高山 真

学位: 博士(社会学)
研究題目: 被爆者の記憶に関する比較社会学的研究



長崎大学核兵器廃絶研究センター

第2巻3号 2014年1月31日発行

発行 長崎大学核兵器廃絶研究センター
〒852-8521 長崎市文教町1-14
Tel. 095-819-2164 Fax. 095-819-2165
E-mail: recna@ml.nagasaki-u.ac.jp
http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/

印刷 インテックス

©2014 長崎大学核兵器廃絶研究センター